

「縮小・減少」から「成熟した経済社会」への道のり

麗澤大学 経済学部 特任教授 村野 清文

社会経済全般の「縮小・減少」傾向

日本の社会経済全般が、「縮小・減少」傾向に直面している、という認識は、広く共有されている。すなわち、人口減少、少子化、高齢化、そして長期的な潜在成長率の低下傾向である。

例えば、2月末に発表された平成 27 年国勢調査の速報によれば、日本の総人口は、平成 22 年から平成 27 年の間に 0.7%の減少と、調査開始以来、初めての減少となった。また、東京都はじめ 8 都県では人口が増加しているが、増加率は東京圏の各都県でも減少している。大阪府は、人口増加から人口減少へ転じ、前回調査で人口減少だった道府県の大部分で、減少率が拡大している。

「縮小・減少」傾向自体への対応

先ず、これら「縮小・減少」傾向を前提とするのか、それ自体に対処するのか、という事である。この点については、色々な見解があり得るが、人口構成上、団塊の世代の高齢化は避けられない。また、人口減少、特にそれによる生産年齢人口の減少に対して、移民受入れによる労働力確保という選択も検討の 1 テーマではあるが、効果の範囲・程度と日本の社会が直ちに受け入れるかという課題があろう。これらを考えると、現実的に可能でかつ必要なのは、「縮小・減少」傾向が極端にならない様に一定の「歯止め」をかける努力をした上で、「縮小・減少」傾向を前提として積極的に受け止めて対処する事であると考え。

ちなみに、政府の「まち・ひと・しごと創生」の「長期ビジョン」及び「総合戦略（2015 年改訂版）」では、地方にしごとをつくり、地方への新しいひとの流れをつくることにより、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、まちの活性化を図るとしている。これにより、中長期的には人口減少に歯止めをかけ、成長力を確保するというものである。

「縮小・減少」傾向がもたらす諸課題

これら「縮小・減少」傾向により、日本の各分野の公共政策及び民間企業活動において、従前の「拡大・増加」、即ち「高成長」を前提とした制度・政策及びビジネス形態では対応困難な諸課題が現れている。

例えば、高齢化・少子化は、医療・介護・年金等の社会保障へのニーズを増大させ、国・地方公共団体の財政負担を拡大するとともに、現在及び将来の世代間の負担割合の格差を生み出している。また、人口及び世帯数の減少は、高齢化ともあいまって、市街地の縮小をもたらすとともに、地方や郊外部での住宅の空き家率の増加をもたらしている。

これら「縮小・減少」傾向がもたらす新たな課題を積極的に受け止めて、対応する必要がある、現に各分野（公共も民間も）で盛んな議論や取り組みが行われている。

グローバルな観点から

なお、世界的には、「拡大・増加」、そして「成長」は止まらない筈である。国民一人当たり GDP で見ても、世界の大部分の国々は、日本も含む一握りの先進国が、かつて歩んだ成長段階か、それ以前の段階にある。(勿論、国民一人当たりの所得水準が一定程度まで成長すると経済成長が伸び悩むという「中進国の罠」に陥る国もあろうが。) グローバル化、一層の国際分業の進展の中での新たな段階、新たな成長の可能性が各分野に有り、日本としても、他の先進国同様、これらを発見してリードする事が必要である。

「減少・縮小」から「持続的成長を続ける成熟した経済社会」へ

「減少・縮小」傾向が極端にならない様に歯止めをかける努力をした上で、当該傾向を前提しつつ、持続的な成長を続ける「成熟」した経済社会へと移行すること、そのために必要な変化を遂げることが、日本の各分野（公共・民間を問わず）での基本的かつ共通の課題である。

例えば、生産年齢人口の減少に対しては、女性及び高齢者の就業機会の拡大とそれを可能にする環境整備の必要性が挙げられる。女性については、子育て支援、仕事と家庭の両立支援等が、高齢者については、定年後の継続雇用や定年延長等が、それぞれ、制度次元及び実態面の両方で必要になっている。勿論、投資による資本労働比率の向上、更に技術革新や経営・業務の効率化等による全要素生産性（TFP, Total Factor Productivity）の向上も必要である。

「減少・縮小」傾向に積極的に対応するという意味では、サービス付き高齢者住宅及び一体的に整備される医療・介護施設等は、そこでのサービスと共に、新たな市場・成長の可能性を意味する。成熟した社会では、ホテル等の観光関係の不動産及びサービスも大きな可能性を有するだろう。

また、日本の不動産投資市場は、リーマンショック後と比較しても、現在は、投資対象、投資家、投資家への情報等が拡充してきたが、より効率的な市場として機能するには、一層の透明性の改善等の必要がある。(国土交通省では、現在「不動産投資市場政策懇談会」を設置して検討中である。)

勿論、以上は、あくまで多くの分野からのごく一例に過ぎない事をお断りしておく。

マインド転換の重要性及び文化的、精神的側面の意義

どの分野においても「成長」から「成熟」への移行においては、従来とは異なるマインドへの転換が必要である事は言うまでもない。そのためには、繰り返しになるが「減少・縮小」への危機感と対応の必要性、その上でもある種の「減少・縮小」は避けられないという認識、いわば「覚悟」が前提となる。

また、「成長」から「成熟」への移行には、文化的、精神的側面もある筈だ。この点は、日本のみならず、各国毎の歴史、文化、社会構造等に左右される所が大きい。従って、狭義での経済合理性・効率性とは、必ずしも整合しない面もあり、むしろ、そこにこそ、文化的、精神的側面での「成熟」の意義があると言っても過言ではない。

おわりに

限られたスペースで、抽象的になったかもしれないが、分野横断的な問題意識と具体的かつ包括的な取組みが必要と実感する次第である。